

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		132-03-01		
事務事業名		公共施設循環バス運行事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1911	
担当部署名		管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	2	総務費	
	施策	3	道路・交通		項	1	総務管理費	
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		目	6	財産管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民						
	目的 (どうしたいか)	市民生活の利便の向上と福祉の充実を図るため、市役所を起点に市内公共施設及び、各地区にある停留所を循環し、市民に無料で利用していただくサービスを提供する。						
	手段 (事業内容)	平日及び土曜日に市内86ヶ所のバス停をバス6台で市内全域をカバーし、1日約28便運行する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	6,903	11,095	6,115		
決算額	事業費	5,654	10,436	－		
	特定 財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		便数		単位	便	
指標の説明		1日当たりの便数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		28	28	25		
実績		28	28	－		

【事業費】	
需用費	4,620千円
役務費	1,505千円
公課費	148千円
バス購入費	4,163千円
合計	10,436千円
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
------------	--

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	年間延べ総利用者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100,000	100,000	100,000
実績	77,719	90,501	－

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 循環バスは、多くの市民に利用されているバスであり、今後も安全に利用してもらう必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 公共施設・総合施設への利便性の充実。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		734-02-02	
事務事業名		財産区財産管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2253	
担当部署名		管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内の各財産区					
	目的 (どうしたいか)	適正な管理					
	手段 (事業内容)	財産区特別会計(処分金払出し等)の執行。財産区財産処分の手続き。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	西浦財産区 7,227千円 南島泉財産区 5,368千円 北宮財産区 4,827千円 郡戸財産区 3,607千円 ※財産区特別会計からの支出	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	財産区財産払出し要請件数	単位	件	
指標の説明	財産区財産処分金より地元財産区(町会・水利組合等)の事業費に充当。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		60	52	50
実績		56	44	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	財産区財産払出し金額	単位	千円	
指標の説明	財産区特別会計から払出しされた事業費			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		51,903	48,975	43,730
実績		52,290	35,170	—

≪事業の参考数値等≫	
払出し要請件数	
平成30年度	69件
令和元年度	72件
令和2年度	48件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 財産区財産管理事務について、今後も執行機関である市が地元財産区(町会・水利組合等)と調整を図りながら、適正に管理をしなければならない。ただ、池を管理する財産区住民の高齢化、減少により、ため池等の日常管理が困難な地域が年々増加している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 財産区財産が年々減少している財産区もあるため、支出する際は計画的かつ支出用途を十分精査してもらうように努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		734-02-03				
事務事業名		公有財産管理事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線2253			
担当部署名		管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		公有財産(土地・建物)							
	目的 (どうしたいか)		公有財産(土地・建物)の維持・保存のための適正管理及び貸付等の有効活用							
	手段 (事業内容)		公有財産(土地・建物)の取得・処分・維持管理等の統括事務及び公有資産台帳システムの管理。また、市有建物等の損害共済及び損害賠償保険の加入や請求に関する事務。							

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	建物総合損害共済分担金 3,587千円 全国市長会市民総合賠償補償保険料 1,911千円 土地改良施設賠償責任保険料 200千円
当初予算額	事業費	5,619	5,698	6,554	
決算額	事業費	5,556	6,034	—	
	特定 財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公有財産保有面積	単位	㎡
指標の説明	羽曳野市が所有・管理財産(土地)の面積		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1,056,347	1,084,678	1,017,773
実績	1,084,678	1,017,773	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	公有財産運用収入	単位	千円
指標の説明	貸付等にかかる収入額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	4,020	3,880	3,879
実績	3,880	3,879	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が ^あ 上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 公有財産の適正な管理は大変煩雑であるが、地方自治法で定められた事務であり、公有財産管理システムおよび固定資産台帳による管理を行っている。また、普通財産等の貸付も適正に行っている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、公有財産の管理および普通財産等の貸付を適正に行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		734-02-04	
事務事業名		市有地売却事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2253	
担当部署名		管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市が所有する利用予定のない土地					
	目的 (どうしたいか)	財政の健全化を図るために不用な土地を処分					
	手段 (事業内容)	市が所有する利用予定のない土地を調査・整理し、原則一般競争入札により売却する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 不動産鑑定手数料 858千円	
当初予算額	事業費	3,146	3,146	3,146		
決算額	事業費	1,020	858	－		
	特定 財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	売却予定件数	単位	件	
指標の説明	売却の入札告示をする件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4	2	2
実績		5	2	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	売却件数	単位	件	
指標の説明	落札された件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2	2	2
実績		4	2	－

≪事業の参考数値等≫

売却件数
平成30年度 1件
令和元年度 0件
令和2年度 1件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 利用予定のない市有地は、原則一般競争入札で売却しようとしているが、売却価格が市場価格と乖離があるため、需要が少ない。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、利用予定のない市有地があれば売却をすすめていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		734-02-05		
事務事業名		法定外公共物管理事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線3790	
担当部署名		管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	法定外公共物(里道・水路)						
	目的 (どうしたいか)	法定外公共物の適正な管理等						
	手段 (事業内容)	法定外公共物境界明示業務 法定外公共物使用許可・工事施工承認業務 法定外公共物廃止・交換・処分業務 法定外公共物要望対応業務 要綱・開発に伴う協議業務 等						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 樹木等処分手数料 2,605千円	
当初予算額	事業費	3,213	3,768	3,770		
決算額	事業費	4,103	3,179	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	法定外公共物財産管理総延長	単位	km
指標の説明	羽曳野市内に有る法定外公共物の総距離		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	185	185	185
実績	185	185	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	境界明示交付件数	単位	件
指標の説明	官民境界明示申請により境界確定した交付数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	65	57	55
実績	56	55	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 法定外公共物の適正な管理を行っていくうえで必要な事業である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		734-02-06				
事務事業名		庁舎等管理事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線3720			
担当部署名		管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民や職員が利用する庁舎							
	目的 (どうしたいか)		庁舎の適正な維持管理を行い、市民や職員が安全で快適に利用できる状態に保つ。							
	手段 (事業内容)		事故等が発生しないよう警備・清掃等の庁舎管理及び設備機器等の保守管理を行う。また、効率的な運営のため節電に取り組むコスト削減を目指す。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・庁舎等施設、設備機器等の保守及び管理委託料 76,270千円 ・光熱水費 70,538千円 【特定財源】 ・行政財産使用に伴う光熱水費(水道事業会計分) 7,024千円	
当初予算額	事業費	176,091	170,859	190,663		
決算額	事業費	172,616	180,056	—		
	特定財源等	5,845	7,024	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	維持管理のための業務委託件数	単位	件
指標の説明	庁舎管理業務、電話交換業務、エレベーター保守点検業務、自動扉保守点検業務、来客駐車場管理業務 等		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	19	19	19
実績	21	20	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	庁舎施設の安全管理率	単位	%
指標の説明	無事故日数÷年間管理日数×100		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務の事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 庁舎施設の保守及び維持管理は必要不可欠な業務であり、経年劣化する施設に対し、計画的に維持管理、修繕及び改修を行う必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、庁舎の維持管理を継続して実施する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		734-02-07		
事務事業名		公用車管理事務事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)	
					連絡先			内線1911	
担当部署名		管財用地課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち			款	2	総務費	
	施策	3	行財政運営			項	1	総務管理費	
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営			目	6	財産管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公用車・公用単車・公用自転車							
	目的 (どうしたいか)	市内を走る公用車は老朽化が進んでいる車両も多い為、市民及び職員の安全を第一に適正に修理及び更新を行う。また、使用の無駄をなくすことで事故の発生を減らし、燃料の削減に努める。							
	手段 (事業内容)	管理・更新・検査・点検・修理・配車・給油							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 需用費 11,725千円 役務費 10,097千円 公課費 1,567千円 使用料及び賃借料 562千円 負担金 123千円 備品購入費 12,725千円 小計 36,799千円 (うち循環バス事業費)10,434千円 【特定財源】 (雑入 車両燃料費) 1,614千円 シルバー・社会福祉協議会・水道局 公用車広告記載 1,190千円 小計 2,804千円	
当初予算額	事業費	33,015	52,173	43,098		
決算額	事業費	29,978	36,799	—		
	特定財源等	2,054	2,804	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公用車保有台数	単位	台
指標の説明	自動車126台 ・ バイク27台 （自転車28台）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	180	180	181
実績	180	181	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	燃料削減量(対前年度使用量)	単位	ℓ
指標の説明	ガソリン(R3年度使用量(52,429ℓ)－当年度(52,514ℓ)) 軽油(R3年度使用量(28,692ℓ)－当年度(29,142ℓ))		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	10,000	500	0
実績	328	-535	－

≪事業の参考数値等≫	
【R4年度末 管理台数の内訳】 マイクロバス 9台 ライトバン・乗用車 18台 ダンプ・貨物 9台 特殊・特種車 16台 軽自動車 56台 消防車 18台 單車 27台 自転車 28台	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 公用車の管理は、必要不可欠な業務であり、特に老朽化の進んだ車両の修理点検は、安全性を確保するため必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)